

経済・産業政策

SDGSsの目標とターゲット



1.3



6.1



7.1



8.2



9.1 9.2 9.4 9.5

◇背景と考え方

- 物価の高騰が続いているのを受けて、政府の対策本部は、低所得世帯への給付金に加え、電気料金やLPガスの負担軽減策などを盛り込んだ、総額で2兆円余りとなる追加策を決定した。追加策では、低所得世帯に一律3万円を目安とする支援を行うとともに、子育て世帯には別途、子ども1人当たり5万円の給付金を支給するとしている。また電気料金について、再生可能エネルギーを普及する目的で、毎月上乗せされているいわゆる「再エネ賦課金」を改定し、5月に請求される4月の使用分から平均的な家庭で月800円の負担を軽減するほか、電力会社からの4月以降の値上げ申請は、日程ありきではなく厳格で丁寧に審査するとしている。さらに、LPガスを使用する世帯の負担軽減や電気の使用量が多い事業者への支援なども行うとしている。

しかし、物価の高騰は今後も続くと考えられるので、今回の支援策にとどまらず状況に応じた継続的な支援が求められている。

- 政府は、脱炭素を目指し150兆円以上のGX投資を先導するために「GX経済移行債（仮称）」を先行調達し、民間長期投資を支援するとしている。また、新たな金融手法を組み合わせ世界でESG投資を呼び込む「GX実行会議」の新設も検討している。さらに、地球温暖化問題の深刻化もGXが注目される理由の1つとなっている。大規模な水害や森林火災など、温暖化による経済損失は無視できないレベルにまで拡大している。対策を講じなければ、2100年には気温が4度前後上昇するとされており、未だかつてない干ばつや洪水などの発生リスクが増加すると予想されている。

この予想を受け、世界中で温室効果ガス削減に向けた動きが活発化し、GXは現在世界中で注目される取り組みとなっている。

一方で、脱炭素社会への移行に伴う副作用である雇用や人権におけるリスクを最小限に抑え、社会のサステナビリティ向上に寄与する「公正な移行」(Just Transition)が、誰一人取り残さない脱炭素社会の実現に欠かせない点も強調されている。

○ 水道事業には、インフラ整備や水道管などの老朽化、人口減少による経営基盤の不安定化、熟練技術者の不足に伴う各種技能の継承など、解決すべき課題が山積している。こうした課題の解決に早急に取り組まなければならない。さらに社会インフラに投じられる予算の縮減傾向が続き、大規模な自然災害も相次ぐ中、県民の暮らしを支える上下水道の基盤を、いかに持続可能としていくかが求められている。

また、工業用水は、これまで日本の産業発展、高度経済成長を支えてきた産業インフラの重要な一翼を担ってきた。特に神奈川県は川崎、横浜を中心に需要の大きな地域であるが、工場の移転・撤退による契約水量の減少や、施設の老朽化などにより様々な課題を抱えている。

○ 政府は、2018年6月に閣議決定された未来投資戦略2018において、「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革と題し、第4次産業革命の技術革新の社会実装により実現できる新たな国民生活や経済社会の姿を示した。その鍵となる「第4次産業革命」に的確に対応するためには、すべての産業に起こり得る様々な変化への対応について、グランドデザインを策定し、政府と研究機関、産業界などが連携して総掛りで取り組み、企業におけるイノベーションによる新たな価値の創出および組織の枠を超えたオープンイノベーションの促進に向け、研究開発や設備投資が求められる。また、産業構造の変化に対応した働く者の学び直しや企業の職業能力開発に対する支援を強化する必要がある。その際には、持続的、安定的かつ包摂的な成長を実現する観点から、中小企業を含めて、構造変化に的確に対応できるよう支援することが求められる。

◇重点政策

1. 世界情勢を背景としたエネルギー価格の高騰による電気・ガス料金等の上昇は、日本の経済社会に広範な影響を与えている。電気・ガス等の料金は、今後さらに上昇する可能性があり、家庭や企業などの負担増加が見込まれている。急激な料金の上昇によって影響を受ける家庭・企業などを支援する施策を早急を実施すること。あわせて、今後とも継続的に予算措置を行うよう国に働きかけること。

<経済政策 1.3 7.1 新規>

2. 政府の「GX実現に向けた基本方針」の実施にあたっては、関係産業や労働組合を含む関係当事者との積極的な社会対話を基本にすすめること。あわせて、「公正な移行」の具体化にあたっては、「グリーンな雇用創出」「失業なき労働移動」など重層的なセーフティネットへの検討を行うこと。

<経済政策 8.2 9.1 9.2 9.4 9.5 新規>

3. 公益性の高い上下水道事業については、自治体における技術・管理人材の確保に努めるとともに、公共サービス事業の持続性・安定性と安全性を担保し、緊急時における自治体間の相互応援体制の整備を促進すること。また、県は県内各市の工業用水事業が抱える課題と対策について共有化をすすめ、国と市とのパイプ役として積極的な支援を行い、事業者が安心して利用できる環境を構築すること。

＜水道事業政策 6.1 9.1 補強＞

4. AI、IoT、ICTなどの活用による社会的課題の解決や産業競争力の向上に向けて民間企業などにおける研究開発や設備投資がさらに求められることから、特に中小企業におけるDX推進施策を強化すること。また、デジタル技術を活用して仕事をすすめるためのスキルやITリテラシーの向上に向け、人材育成のための支援を充実させること。

＜DX等の産業政策 9.4 9.5 継続＞

【参考資料】

●GX（グリーントランスフォーメーション）とは、温室効果ガスの排出原因となっている化石燃料などから脱炭素ガスや太陽光・風力発電といった再生可能エネルギーに転換して、経済社会システム全体の変革を目指すこと。

●ESG投資とは投資家が、環境(Environment)、社会(Social)、統治(Governance)に対する企業の対応を考慮して行う投資。企業の財政や経営状態を示した財務諸表では分からない、二酸化炭素排出量削減や従業員の適切な労務管理、社外取締役の独立性といった環境、社会、企業統治への取り組み姿勢も投資の判断材料とする。各分野への対応が、結果的に企業の長期的な成長や、持続可能な社会の実現につながるという考え方の下、企業の投資価値を測る新たな評価基準として、注目を集めている。

（株）朝日新聞出版発行「知恵蔵」より）

●上下水道など公益性の高い公共事業については、地方自治体における技術・管理人材の確保に努めるとともに、公共サービス事業の持続性・安定性と安全性を担保し、非常時における自治体間の相互応援体制の整備を促進する。

（連合政策より）

●DX（デジタル・トランスフォーメーション）政策

- (1) 新型コロナウイルスの感染拡大は、わが国のデジタル化の遅れについて改めて国民に広く認識される契機となり、政府は、経済・産業におけるデジタル化の促進はもとより、2021年9月の「デジタル庁」創設をはじめ、行政や生活を含む社会全般における推進に向けた検討を行っている。今後、多くの領域においてAI、IoT、ICTなどデジタル技術の利活用が進展し、経済・社会・産業全般における「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」は加速化していくことが想定される。
- (2) デジタル技術の利活用によるDXの推進は、経済産業省などが掲げる持続的な経済成長や国際競争力の向上に向けた、生産性向上などの産業・事業活動面の変革はもとより、働く者・生活者の視点からあらゆる社会基盤においてその必要性は高まっている。デジタル・ガバメントの実現による利便性向上や包摂的なセーフティネットの構築、多発する自然災害への対応、医療や教育などの現場におけるICT技術の活用など、国民生活に関わる様々な分野におけるDXの推進は、持続可能な社会への構造変革につなげるという観点からも重要な課題である。
- (3) 一方、サイバー攻撃やICTなどを利用した犯罪が深刻化するとともに、AIなどの活用に関し、プライバシー等の人権侵害、セキュリティの安全性、データやアルゴリズムの不利益など倫理的課題をはじめとする諸課題の存在も指摘されている。デジタル化の健全な進展と安心・安全で信頼性のあるAIの社会実装に向け、政府には、徹底した個人情報保護策はもとより、こうした課題への対応を強化することも重要である。
- (4) AI、IoT、ICTなどデジタル技術の利活用によるDXの進展は、新たな産業・事業による雇用創出や、業務の効率化などによる労働力不足の緩和に繋がることが期待される一方、産業構造や労働市場において、労働力需給の変化による雇用喪失や大規模な労働移動など、様々な変化が起ることが想定される。「誰一人取り残されることのない社会の実現」に向け、こうした産業構造の大きな転換期においては、失業なき労働移動を可能にするとともに、格差の拡大が助長されることの無いよう、ディーセント・ワークを維持しながら全体の底上げをはかるなど、雇用など社会・経済への負の影響を最小限にとどめる「公正な移行」を実現する必要がある。具体的な対応策を検討するための労使参画の枠組みの構築や、企業の職業能力開発に対する支援などが必要である。また、デジタル技術の利活用促進とDXの加速化に向けては、継続的なデジタルデバインド（注1）対策の徹底が必要不可欠である。加えて、国民一人ひとりが日常生活にあふれる情報と適切に向き合い、情報を扱う能力を身につけるための教育も必要である。

(注1) デジタルデバインド ～パソコンやインターネットなどの情報技術を使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる待遇や貧富、機会の格差。

（連合政策 背景と考え方より）